

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【事業年度】 第112期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 平田 雅浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	137,464	150,849	149,892	170,298	192,944
経常利益 (百万円)	4,427	5,269	4,887	8,177	9,915
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,580	325	1,811	783	5,562
包括利益 (百万円)		2,141	1,176	3,401	12,010
純資産額 (百万円)	61,285	57,867	58,395	60,950	70,364
総資産額 (百万円)	122,353	125,541	137,406	148,803	160,898
1株当たり純資産額 (円)	1,077.21	1,016.93	1,024.15	1,060.96	1,214.08
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	28.49	5.86	32.64	14.12	99.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)		5.86	32.64		99.55
自己資本比率 (%)	48.85	44.95	41.36	39.58	42.12
自己資本利益率 (%)	2.69	0.56	3.20	1.35	8.78
株価収益率 (倍)	30.12	145.79	26.77		7.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,525	12,863	6,271	12,779	6,993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,172	6,990	8,391	11,705	11,709
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,504	2,541	2,812	238	1,888
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,108	23,385	23,802	26,100	24,810
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	7,007 〔534〕	7,028 〔854〕	7,373 〔1,026〕	8,038 〔1,090〕	8,218 〔1,333〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第111期の「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	93,008	98,388	99,083	107,785	105,436
経常利益 (百万円)	1,814	907	3,019	5,232	2,791
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	597	2,582	1,115	3,157	1,047
資本金 (百万円)	7,488	7,488	7,488	7,499	7,649
発行済株式総数 (株)	55,509,096	55,509,096	55,509,096	55,532,096	55,844,896
純資産額 (百万円)	55,142	51,700	52,258	48,701	49,426
総資産額 (百万円)	101,706	105,263	116,659	117,370	112,438
1株当たり純資産額 (円)	989.84	926.72	936.38	872.08	881.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (8.00)	14.00 (6.00)	14.00 (8.00)	23.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	10.77	46.54	20.11	56.90	18.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			20.11		18.75
自己資本比率 (%)	54.00	48.85	44.54	41.24	43.76
自己資本利益率 (%)	1.09	4.86	2.16	6.29	2.15
株価収益率 (倍)	79.70		43.46		42.14
配当性向 (%)	130.04		69.61		122.38
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	2,971 〔255〕	2,954 〔288〕	2,886 〔344〕	2,850 〔416〕	2,816 〔529〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第109期および第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第109期および第111期の「株価収益率」および「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年12月	資本金50万円をもって軍需品の製造を目的に名古屋市瑞穂区に設立
昭和20年10月	キャブレタなど自動車部品の製造に着手
昭和32年11月	本社および工場を現在の大府市に移転
昭和35年 8月	エンジンバルブの生産開始
昭和41年 2月	テイケイ気化器(株)(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
昭和46年 3月	安城工場を新設
昭和55年 5月	愛協産業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和55年 7月	樹脂キャニスタの生産開始
昭和55年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年 8月	スロトルボデーの生産開始
昭和57年 8月	米国 ミシガン州に現地法人アイサンコーポレーションオブアメリカ(現住所テネシー州、現・連結子会社)を設立
昭和58年 4月	電動フューエルポンプの生産開始
昭和59年 9月	インジェクタの生産開始
昭和59年10月	アイサンコンピュータサービス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年 2月	日本超硬(株)(現・連結子会社)に資本参加
平成元年 4月	米国 ケンタッキー州に現地法人フランクリンプレジジョンインダストリー(株)(現・連結子会社)を設立
	日本超硬(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成 2年 5月	豊田工場を新設
平成 4年11月	デミング賞実施賞を受賞
平成 5年 1月	(株)中京治具(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
平成 9年 1月	インドネシア 西ジャワ州に(株)アイサンナスモコインダストリ(現・連結子会社)を設立
平成 9年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)に資本参加
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年 8月	フランス ヌベール市のピトロンフランス(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)に資本参加
平成12年 9月	チェコ ローニー市にアイサンピトロンチェコ(有)(現社名アイサンインダストリーチェコ(有)・連結子会社)を設立
平成12年10月	フランス ヌベール市のアイサンピトロンヨーロッパ(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)を子会社化
平成13年 3月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成14年 4月	中国 沈陽市に沈陽玄潭汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年 6月	インド カーンチプラム市にIHDインダストリーズ(株)(現・連結子会社)を設立
平成15年 7月	中国 天津市に愛三(天津)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年 3月	ベルギー サベンダム市にアイサンコーポレーションヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年 4月	米国 サウスカロライナ州にヒョントアンアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年 5月	中国 佛山市に愛三(佛山)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年 8月	中国 波市に泰凱通用化油器(波)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年 5月	スロバキア ジリナ市にヒョントアンスロバキア(有)(現・連結子会社)を設立
平成18年 8月	中国 広州市に愛三貿易(広州)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	韓国 牙山市の(株)D&H(現社名玄潭テック(株)・連結子会社)およびその子会社に資本参加し子会社化
平成20年 7月	愛三熊本(株)(現・連結子会社)を設立
平成23年 8月	インド アンドラプラディ州にアイサンオートパーツインディア(株)を設立
平成23年12月	タイ バンコク都にアイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)(現・連結子会社)を設立
平成25年 2月	メキシコ サンルイスボトシ市にアイサンオートパーツメキシコ(株)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、愛三工業株式会社(当社)、子会社25社および関連会社2社より構成されており、自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容およびセグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

(自動車部品)

フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を行っております。

[主要な関係会社]

日本 テイケイ気化器(株)、日本超硬(株)、愛三熊本(株)

アジア 玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)、IHDインダストリーズ(株)

北米 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ

欧州 アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)

(自動車部品以外)

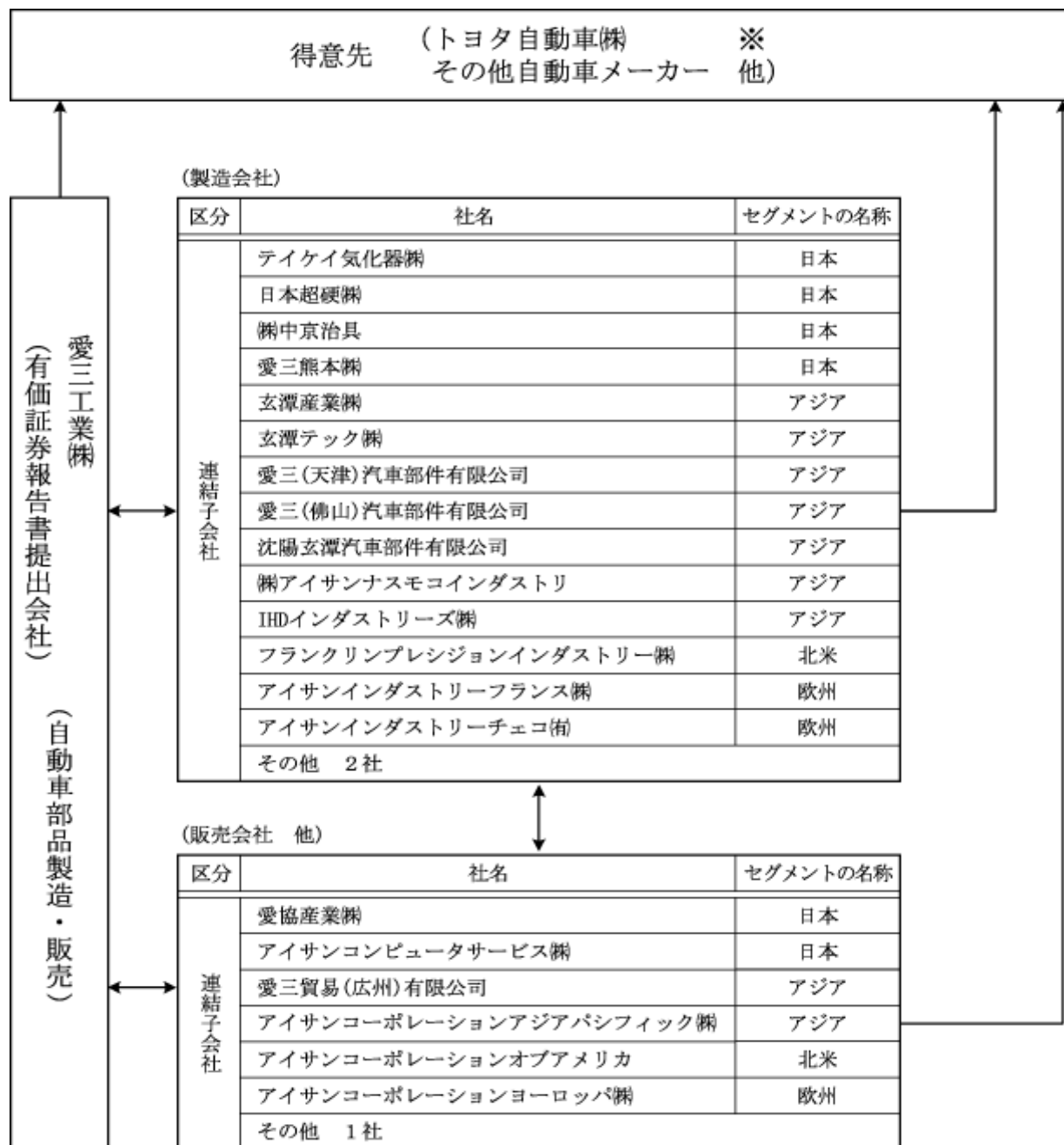
自動車運送取扱業務、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等を行っております。

[主要な関係会社]

日本 愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、(株)中京治具

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は次のとおりであります。



※ その他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) テイケイ気化器(株)	愛知県豊田市	72	自動車部品	86.25		当社部品の購入先 役員の兼任 2名
愛協産業(株)	愛知県大府市	30	自動車部品以外	100.00		当社製品の輸送等 役員の兼任 2名
アイサンコンピュータ サービス(株)	愛知県大府市	10	自動車部品以外	100.00		当社のコンピュータシステム 開発及び計算業務の委託先 役員の兼任 2名
日本超硬(株)	愛知県刈谷市	10	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 当社役員の兼任 2名
(株)中京治具	名古屋市天白区	10	自動車部品以外	100.00 (60.00)		当社治工具の購入先 役員の兼任 2名
愛三熊本(株)	熊本県玉名市	400	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 役員の兼任 1名
玄潭産業(株) (注) 2	韓国 牙山市	百万ウォン 17,467	自動車部品	95.12		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
玄潭テック(株)	韓国 牙山市	百万ウォン 300	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社の部品購入先 役員の兼任 1名
愛三(天津)自動車部 件有限公司 (注) 2	中国 天津市	百万元 206	自動車部品	95.80		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
愛三(佛山)自動車部 件有限公司 (注) 2	中国 佛山市	百万元 173	自動車部品	95.02		当社製品の販売先 役員の兼任 1名
愛三貿易(広州)有限公司	中国 広州市	百万元 6	自動車部品	100.00		中国での営業活動拠点 役員の兼任 1名
沈陽玄潭自動車部 件有限公司	中国 沈陽市	百万元 51	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
(株)アイサナスモコ インダストリ (注) 2、4	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 30,940	自動車部品	85.00		当社製品の販売先 役員の兼任 4名
アイサンコーポレーション アジアパシフィック(株)	タイ バンコク都	百万バーツ 16	自動車部品	100.00		アセアン地域での営業活動拠 点 役員の兼任 2名
IHDインダストリーズ(株)	インド カーンチプラム市	百万ルピー 66	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
フランクリンプレジジョン インダストリー(株) (注) 2、5	米国 ケンタッキー州	千ドル 16,000	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 1名
アイサンコーポレーション オブアメリカ	米国 テネシー州	千ドル 100	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンインダストリー フランス(株) (注) 2	フランス ヌベル市	千ユーロ 14,226	自動車部品	100.00		チェコ製造子会社製品の 販売先 役員の兼任 2名
アイサンインダストリー チェコ(株) (注) 2	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 651	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンコーポレーション ヨーロッパ(株)	ベルギー ザベンダム市	千ユーロ 700	自動車部品	100.00		欧州地域での営業活動拠点 役員の兼任 1名
その他3社						
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 6	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売		32.73 (0.28)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名 役員の転籍 4名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 (株)アイサナスモコインダストリについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	20,224百万円
	経常利益	3,082
	当期純利益	2,271
	純資産額	7,846
	総資産額	11,497

5 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 その他の関係会社のトヨタ自動車(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,481〔 729 〕
アジア	3,353〔 356 〕
北米	691〔 90 〕
欧州	693〔 158 〕
合計	8,218〔 1,333 〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
- 3 臨時雇用者数が前連結会計年度に比べて増加した要因は、日本・アジア・欧州における増産対応等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,816〔 529 〕	40.02	18.78	6,461,942

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 提出会社のセグメントは日本であります。
- 5 臨時雇用者数が前事業年度に比べて増加した要因は、日本における増産対応等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団のうち、提出会社の労働組合は愛三工業労働組合と称し、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、総じて堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、米国・中国の2大市場がけん引し、グローバルでの自動車生産は増加いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、主力製品の商品力・システム開発力強化をはかるとともに、成長地域を主体としたグローバル供給体制の拡充、次世代動力源に向けた新技術・新製品の開発に取り組んでまいりました。

「商品力・システム開発力強化」につきましては、既存製品の軽量化・省電力化などにより車の燃費向上に貢献する製品や、あらゆる車種・地域での使用を可能としたコンパクトなCNG（天然ガス）車用製品を開発いたしました。

「グローバル供給体制拡充」につきましては、アジアにおいては、インドネシア子会社「株式会社アイサン ナスモコ インダストリ」の工場増築を行うとともに、インド子会社「アイサン オートパーツ インディア株式会社」では、本年夏の量産開始に向け準備を進めております。また、米州では、メキシコに設立した「アイサン オートパーツ メキシコ株式会社」において工場建設に着手いたしました。

「新技術・新製品開発」につきましては、車両に関する知見を広げながら、ハイブリッド車・ガス燃料車など次世代自動車に向けた将来製品の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、自動車生産の増加により、売上高は1,929億4千4百万円と前期に比べて13.3%の増収となりました。営業利益は94億7千5百万円と前期に比べて18.6%の増益となり、経常利益は99億1千5百万円と前期に比べて21.3%の増益となりました。また、当期純利益は、特別損失が減少したことなどにより、55億6千2百万円（前期は当期純損失7億8千3百万円）と黒字化いたしました。

セグメントの業績(地域別)は、次のとおりであります。

[日本] 売上高は1,117億2千3百万円（前期比2.1%減）となり、営業利益は23億6千1百万円（前期比47.3%減）となりました。

[アジア] 売上高は581億1千7百万円（前期比35.5%増）となり、営業利益は61億1千1百万円（前期比58.9%増）となりました。

[北米] 売上高は305億円（前期比34.1%増）となり、営業利益は7億1百万円（前期比159.4%増）となりました。

[欧州] 売上高は111億2千5百万円（前期比51.3%増）となり、営業利益は4億8百万円（前期は営業損失3億2千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は248億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千9百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億9千3百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるもので、前年同期に比べ57億8千6百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、117億9百万円の支出となりました。これは主に設備投資によるもので、前年同期に比べ3百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億8千8百万円の収入となりました。これは主に借入金の借入れおよび返済によるもので、前年同期に比べ16億4千9百万円の収入増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	81,380	98.0
アジア	45,077	130.8
北米	27,969	131.7
欧州	9,508	142.7
合計	163,936	112.7

- (注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替後の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、トヨタ自動車株式会社はじめ各納入先よりおおむね四半期ごとの生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して、これにより生産計画をたてております。なお、主たる受注先は、トヨタ自動車株式会社で約50%を占めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	95,093	96.6
アジア	56,401	134.3
北米	30,383	134.3
欧州	11,064	153.8
合計	192,944	113.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	90,716	53.3	96,329	49.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、主要市場は成長が期待されるものの、日本では消費税率アップにともなう需要変動など懸念材料もあります。

このような経営環境のなかで、当社グループは2014年度会社スローガン『今こそ変革、新たな時代の価値づくり ~やり切ろう! 確かな品質、確かな商品~』のもと、全社一丸となって、次の重点課題に取り組んでまいります。

(1) 商品力強化

カーメーカー各社による部品共通化の動きも踏まえ、既存製品については、標準化に加えて当社のコア技術を活かした競争力のある商品の投入を進めてまいります。

(2) システム化・新製品開発

車両に関する知見を広げつつ、当社の主要製品群のなかでも特に強みを持つガス燃料などの分野において、次世代の動力源に向けた将来製品の開発をさらに加速してまいります。

(3) グローバル供給

いわゆる「地産地消」を基本に、今後も成長が見込まれるアジアや米州などでの供給体制を拡充するとともに、日本をはじめとする成熟市場では、新工法の開発や効率的な生産体制の構築によりモノづくり力を一層強化してまいります。また、グローバルでの競争力を強化するため、部品や設備の最適調達を進めてまいります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける商品・サービスを提供できる企業を目指して努力してまいります。

当社は、一部自動車部品の販売において、米国独占禁止法に違反したとして、平成26年2月に米国司法省と司法取引契約を締結し、罰金686万米ドルを支払いました。本件を厳粛に受け止め、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、再発防止策を徹底し、信頼回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車部品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の自動車生産台数に影響を受けます。

従って、日本、アジアおよび北米等の当社グループの市場における景気後退、およびそれに伴う自動車生産台数の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、世界の各地域における製品の生産・販売が含まれております。一般に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の価格

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発

当社グループはお客様が期待される以上の品質・性能・コストの実現、安全・環境を配慮し、あらゆる動力源に対応したシステム・製品の開発を行い、エンジン制御分野での世界トップメーカーをめざしております。

当社グループは今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車部品業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、販売している各製品が各地域においてさらに厳しい価格競争に直面することが予想されます。このような価格競争に対処すべく、生産性向上などの合理化活動や最適調達などによりコスト低減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な販売先として、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社があります。当連結会計年度における当社グループの売上高の5割程度はトヨタ自動車株式会社向けであり、同社の販売動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で製品の生産と販売を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化に加え、ストライキによる操業の中断などは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、世界のお客様に「安心」「信頼」される品質を実現するため、設計から生産、販売をはじめ、あらゆる工程で品質の造り込みに全力をあげて活動しております。しかしすべての製品に欠陥がなく、将来においてリコール等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については万一に備え保険に加入していますが、この保険が、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストを要するとともに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断やサプライチェーンの分断による影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかしサプライチェーンを含めた生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数値計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟および法的手続

当社グループは、ビジネス活動において、継続的な法令遵守に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、独自の技術ノウハウの蓄積と知的財産の保護に努めておりますが、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、地球環境にやさしく省エネルギーで世界の人たちに安全に利用いただけるクルマの創造に貢献できる企業集団を目指して技術開発を進めております。その中でも特に低燃費、エネルギー多様化への対応、新興国市場向け製品に関する開発を強化しております。

低燃費に関しては、ディーゼルエンジン用製品群の拡大、二輪車および、汎用エンジン市場における燃料噴射システムの普及促進、ハイブリッド車や電気自動車用製品の拡充を目指した開発を行ってまいりました。

また、エネルギー多様化への対応として、フレキシブルフューエルビークル（FFV）化や、液化プロパンガス（LPG）、圧縮天然ガス（CNG）などのガス燃料供給システム普及促進に向けた開発に取り組んでまいりました。

成果として、低燃費に貢献する大量のEGR導入にも耐える樹脂製インテークマニホールドの量産化や、エネルギー多様化への対応としてフューエルポンプやPCVパルプのFFV対応品の量産化、アジア向けにガソリンとCNGのどちらでも走行可能とするバイフューエル用ガス燃料供給製品の量産化を実現できました。

そして、二輪車用燃料噴射システムの技術を生かして異なる市場の無人ヘリコプタ用燃料噴射システムに使われるフューエルポンプモジュールとスロットルボデーを量産化することもできました。

当社グループ全体の研究開発費は、日本において91億8百万円、アジアにおいて5億5千2百万円、総額で96億6千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの会計方針のうち、見積り等の重要性が高いものを以下に挙げております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取崩しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。従って、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要性が生じる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用および債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は発生した連結会計年度に債務認識しております。当社は使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ226億4千5百万円増収の1,929億4千4百万円となりました。これは主にフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタが増加していることによるものであります。

また、海外売上高は北米およびアジア地域が増加したため、259億5千9百万円増加し、1,022億7千9百万円となりました。

セグメントの売上高は、日本ではインテークシャッターの減少により1,117億2千3百万円(前期比23億4千2百万円減、2.1%減)となりました。

アジアはフューエルポンプモジュール、スロットルボデーの増加により581億1千7百万円(前期比152億1千3百万円増、35.5%増)となりました。

北米はキャニスタ、スロットルボデーの増加により305億円(前期比77億6千万円増、34.1%増)となりました。

欧州はフューエルポンプモジュールの増加により111億2千5百万円(前期比37億7千1百万円増、51.3%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加や収益改善・合理化努力などにより営業利益は94億7千5百万円と前連結会計年度に比べて18.6%の増益となりました。また、経常利益は99億1千5百万円と前連結会計年度に比べて21.3%の増益となりました。また、当期純利益は、特別損失が減少したことなどにより、55億6千2百万円(前期は当期純損失7億8千3百万円)と黒字化いたしました。

セグメントの営業利益は、日本は自動車生産の減少による売上高の減少により、営業利益は23億6千1百万円(前期比21億2千1百万円減、47.3%減)となりました。

アジアは主に自動車生産の増加による売上高の増加により、営業利益は61億1千1百万円(前期比22億6千4百万円増、58.9%増)となりました。

北米は主に自動車生産の増加による売上高の増加により、営業利益は7億1百万円(前期比4億3千1百万円増、159.4%増)となりました。

欧州は主に自動車生産の増加による売上高の増加により、営業利益4億8百万円(前期は営業損失3億2千7百万円)となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金としての短期借入金を各連結子会社が、設備等の長期借入金を当社および各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、グローバル事業拡大のため、「モノづくり力の強化」を2013年度の会社方針として掲げ、設備投資を実施してまいりました。

国内においては、主力製品の商品力・システム開発力強化および次世代自動車に向けた将来製品の開発のため、7億4千7百万円を投資いたしました。

海外においては、84億1千8百万円、特にアジアに62億5千1百万円の投資を実施し、無形固定資産を含め総額130億6百万円の設備投資を実施してまいりました。

主力3製品のフューエルポンプモジュール、スロットルボデーおよびキャニスタに対する設備投資は50億1百万円で、地域別には、日本で8億9千万円、アジアで23億4千8百万円、北米で11億1千万円、欧州で6億5千3百万円といった内訳であります。

また、主力製品のエンジンバルブ、インジェクタ、EGRバルブに対する設備投資は、日本において9億4千2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (愛知県 大府市)	日本	自動車部品 製造設備	5,160	3,088	528 (60)	125	506	9,409	1,482 [333]
安城工場 (愛知県 安城市)	日本	自動車部品 製造設備	1,285	4,406	823 (120)	8	422	6,945	832 [109]
豊田工場 (愛知県 豊田市)	日本	自動車部品 製造設備	1,439	3,388	2,032 (81)	14	453	7,327	477 [87]
事務所・ 営業所等	日本	その他 設備	0		()			0	23 []
厚生施設 他	日本	その他 設備	45		408 (42) [17]		0	454	2 []

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
テイケイ 気化器(株)	愛知県 豊田市	日本	自動車部品 製造設備	53	295	2 (2) [5]	32	129	514	202 [46]
愛協産業 (株)	愛知県 大府市	日本	その他 設備	778	25	362 (4) [11]	21	7	1,195	176 [124]
アイサン コンピュ ータサー ビス(株)	愛知県 大府市	日本	その他 設備	43		149 (0) [0]	15	7	216	51 []
日本超硬 (株)	愛知県 刈谷市	日本	自動車部品 製造設備	75	210	27 (0) [1]		9	322	103 [20]
(株)中京治 具	名古屋市 天白区	日本	治工具 製造設備	18	24	118 (0) [0]		2	163	24 [5]
愛三熊本 (株)	熊本県 玉名市	日本	自動車部品 製造設備	398	98	150 (43)	10	38	697	36 [5]

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
玄潭産業(株)	韓国 牙山市	アジア	自動車部品製造設備	737	1,429	566 (44)		1,590	4,324	605 〔 〕
玄潭テック(株)	韓国 牙山市	アジア	自動車部品製造設備	86	288	97 (9) [2]		57	529	175 〔 12 〕
愛三(天津)汽車部件有限公司	中国 天津市	アジア	自動車部品製造設備	854	3,204	[53]		501	4,559	530 〔 8 〕
愛三(佛山)汽車部件有限公司	中国 佛山市	アジア	自動車部品製造設備	1,374	3,126	[52]		461	4,961	587 〔 〕
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国 沈陽市	アジア	自動車部品製造設備	542	961	[21]		253	1,758	114 〔 243 〕
(株)アイサナスマコインドアストリ	インドネシア 西ジャワ州	アジア	自動車部品製造設備	895	2,753	255 (62)		967	4,872	1,123 〔 〕
IHD インダストリーズ(株)	インド カーンチプラム市	アジア	自動車部品製造設備	98	150	[4]		54	303	119 〔 82 〕
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	米国 ケンタッキー州	北米	自動車部品製造設備	777	2,832	31 (242)	0	1,027	4,669	685 〔 90 〕
アイサンインダストリーチェコ(有)	チェコ ローニー市	欧州	自動車部品製造設備	1,388	2,081	109 (72)		239	3,818	548 〔 96 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 []は連結会社以外から賃借している土地の面積を外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (愛知県 大府市)	日本	EGRバルブ 製造設備	635	121	自己資金 および 借入金	平成25年 8月	平成27年 1月
	安城工場 (愛知県 安城市)	日本	エンジンバルブ 製造設備	538	63	自己資金 および 借入金	平成25年 4月	平成27年 3月
			スロットルボデー 製造設備	630	56	自己資金 および 借入金	平成25年 7月	平成27年 3月
			キャニスタ 製造設備	140	29	自己資金 および 借入金	平成25年 3月	平成27年 3月
	豊田工場 (愛知県 豊田市)	日本	フューエルポンプ モジュール 製造設備	1,470	264	自己資金 および 借入金	平成25年 1月	平成27年 3月
インジェクタ 製造設備			318	12	自己資金 および 借入金	平成25年 7月	平成27年 3月	
(株)アイサン ナスモコイ ンダストリ	インドネシア 西ジャワ州	アジア	インジェクタ 製造設備	873	472	自己資金 および 借入金	平成25年 7月	平成26年 12月
フランクリ ンプレシ ジョンイ ンダスト リー(株)	米国 ケンタッキー 州	北米	スロットルボデー 製造設備	257	248	自己資金 および 借入金	平成25年 5月	平成26年 3月
アイサンイ ンダスト リーチェコ (有)	チェコ ローニー市	欧州	スロットルボデー 製造設備	209	30	自己資金 および 借入金	平成25年 10月	平成26年 11月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,844,896	55,860,896	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	55,844,896	55,860,896		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	2,480個(注)1	2,480個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	248,000株	248,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,083円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,083円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成21年6月18日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	1,466個(注)1	1,466個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	146,600株	146,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり755円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり755円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成22年6月22日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	1,736個(注)1	1,576個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	173,600株	157,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり692円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり692円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成24年6月13日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	3,570個(注)1	3,570個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	357,000株	357,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり747円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から 平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり747円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員、従業員、当社子会社取締役または当社子会社執行役員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成25年6月12日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	3,440個(注)1	3,440個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	344,000株	344,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,002円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日から 平成31年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,002円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員、従業員、当社子会社取締役または当社子会社執行役員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当項目はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当項目はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	23,000	55,532,096	10	7,499	10	9,501
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	312,800	55,844,896	149	7,649	149	9,651

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年4月1日から平成26年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	35	109	132	2	5,167	5,483	
所有株式数 (単元)		123,477	3,251	310,064	40,284	32	81,069	558,177	27,196
所有株式数 の割合(%)		22.12	0.58	55.55	7.22	0.01	14.52	100.00	

(注) 当社所有の自己株式は、22,506株であり、「個人その他」欄に225単元、「単元未満株式の状況」欄に6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	32.42
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	9.84
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	8.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,848	6.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.82
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,214	2.17
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	924	1.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	887	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	534	0.95
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	東京都中央区月島四丁目16番13号	409	0.73
計		37,774	67.64

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,848千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 887千株

2 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成26年4月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,442	4.37
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	65	0.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,795,200	557,952	
単元未満株式	普通株式 27,196		
発行済株式総数	55,844,896		
総株主の議決権		557,952	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	22,500		22,500	0.04
計		22,500		22,500	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数	平成20年7月8日現在における当社の取締役18名、理事・参事の役職者52名および当社子会社取締役等32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成21年6月18日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成21年6月18日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	平成21年7月7日現在における当社の取締役18名、参与・理事・参事の役職者58名および当社子会社取締役等29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成22年6月22日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成22年6月22日の第108回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数	平成22年7月12日現在における当社の取締役17名、参与・理事・参事の役職者59名および当社子会社取締役等27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成24年6月13日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成24年6月13日の第110回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月13日
付与対象者の区分及び人数	平成24年7月2日現在における当社取締役9名、執行役員9名、理事・参事の役職者47名、当社子会社取締役および当社子会社執行役員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成25年6月12日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成25年6月12日の第111回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月12日
付与対象者の区分及び人数	平成25年7月1日現在における当社取締役9名、執行役員9名、理事・参事の役職者44名、当社子会社取締役および当社子会社執行役員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成26年6月13日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成26年6月13日の第112回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員および従業員 詳細は新株予約権発行の取締役会決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	300,000株を上限とする。 (うち当社取締役に對する割当は、110,000株を上限とする。)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日から平成32年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員または従業員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	473	454,834
当期間における取得自己株式	2	1,538

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,506		22,508	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てていきたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり12円とし、中間配当金11円とあわせて年間23円(前期比9円増)とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日 取締役会決議	613	11
平成26年6月13日 定時株主総会決議	669	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	945	1,020	888	942	1,160
最低(円)	445	573	557	561	743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,006	1,020	1,016	1,115	919	885
最低(円)	910	946	954	947	810	743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表取締役		小林 信 雄	昭和28年1月28日生	昭和53年4月 平成12年1月 " 17年6月 " 20年6月 " 21年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第4開発セン ター第1車両技術部長 同社常務役員就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)2	17
取締役 専務執行役員 代表取締役	調達部・品 質保証部 門・技術部 門統括	中野 正 高	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 平成15年1月 " 16年5月 " 17年6月 " 20年3月 " 20年6月 " 24年6月 当社入社 当社技術企画部主査 当社経営企画部長 当社取締役就任 玄潭産業株式会社代表取締役会長就任 (兼任) 当社常務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	6
取締役 専務執行役員 代表取締役	総務人事 部・経理部 統括、経営 企画部担当	石田 智 也	昭和31年5月10日生	昭和55年4月 平成21年1月 " 23年4月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 26年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ モーター ヨーロッパ株式 会社出向 当社理事・経理部主査 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	6
取締役 常務執行役員	生産部門統 括、安城工 場・豊田工 場担当	中島 邦 男	昭和27年7月26日生	昭和52年4月 平成14年1月 " 16年1月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産調査部主 査 同社衣浦工場工務部主査 当社理事・本社工場長 当社取締役就任 愛三(天津)汽車部件有限公司董事長 就任(兼任) 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事長 就任(兼任) 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	11
取締役 常務執行役員	生産技術部 門・環境推 進センター 統括、環境 推進セン ター長	高城 孝 明	昭和31年8月13日生	昭和54年4月 平成17年6月 " 18年8月 " 19年6月 " 24年6月 当社入社 当社技術企画部長 当社人事部長 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	12
取締役 常務執行役員	技術部門副 統括、技術 企画部担当	鳥居 久 直	昭和33年2月4日生	昭和57年4月 平成20年1月 " 21年1月 " 24年1月 " 24年6月 " 25年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社上郷工場B R G E L 推進室長 同社第1エンジン技術部長 当社理事・第1製品開発部主査 当社執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	3
取締役 常務執行役員	営業部門統 括	中根 徹	昭和34年8月24日生	昭和55年4月 平成19年1月 " 20年6月 " 22年6月 " 24年5月 " 24年6月 " 25年6月 " 26年6月 当社入社 当社営業部副部長 当社第1営業部長 当社取締役就任 愛三貿易(広州)有限公司董事長就任 (兼任) 当社執行役員就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	第1製品開発部・第3製品開発部・二輪事業部担当、技術企画部長	山田英生	昭和27年8月26日生	昭和53年4月 平成15年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 24年6月	当社入社 当社第2製品開発部主査 当社第2製品開発部長 当社取締役就任 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 2	8
取締役 執行役員	品質保証部門担当、設計品質向上プロジェクトリーダー	多田源二郎	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 平成17年1月 " 17年6月 " 18年6月 " 24年6月	当社入社 当社第2製品開発部第1燃料系開発室長 当社第2製品開発部副部長 当社取締役就任 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 2	8
取締役 執行役員	生産企画部・本社工場担当、本社工場長	時村治紀	昭和31年3月21日生	昭和49年4月 平成16年1月 " 17年8月 " 21年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 26年6月 " 26年6月	当社入社 当社安城工場製造部主査 愛三(佛山)汽車部件有限公司總經理就任 当社取締役就任 愛三(天津)汽車部件有限公司總經理就任 当社執行役員就任 テイケイ気化器株式会社取締役社長就任(兼任) 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 2	4
常勤監査役		居波厚二	昭和28年2月17日生	昭和53年4月 平成18年1月 " 20年1月 " 20年6月 " 24年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社三好工場製造エンジニアリング部長 当社理事・品質保証部主査 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	11
常勤監査役		仙田正典	昭和30年8月10日生	昭和54年4月 平成20年1月 " 22年1月 " 23年6月 " 24年6月 " 26年6月	当社入社 当社PT適合開発部長 当社豊田工場品質管理部長 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	4
監査役		岸澤修	昭和19年3月28日生	昭和46年9月 昭和50年3月 平成21年6月 " 21年7月 " 22年6月	監査法人丸の内会計事務所(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同監査法人退所 公認会計士岸澤修事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		杉山雅則	昭和33年6月29日生	昭和59年4月 平成19年6月 " 25年4月 " 25年6月	トヨタ自動車株式会社入社 トヨタ自動車株式会社エンジンプロジェクト推進部長 トヨタ自動車株式会社常務理事・エンジン技術領域長(兼任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		中村元志	昭和35年9月4日生	昭和58年4月 平成20年6月 " 26年4月 " 26年6月	トヨタ自動車株式会社入社 トヨタ自動車株式会社エンジン生技部長 トヨタ自動車株式会社常務理事・衣浦工場長(兼任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							100

- (注) 1 監査役岸澤修、監査役杉山雅則および監査役中村元志は、社外監査役であります。
- 2 平成26年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年
- 3 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 4 平成25年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から3年
- 5 平成26年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 6 当社は、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。提出日現在の執行役員は17名(非取締役8名含む)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、自動車部品の製造、販売を主要な事業領域として、「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」ことを経営理念として事業活動を行っております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、執行役員制度の採用やさまざまな内部統制の仕組み整備により、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めております。

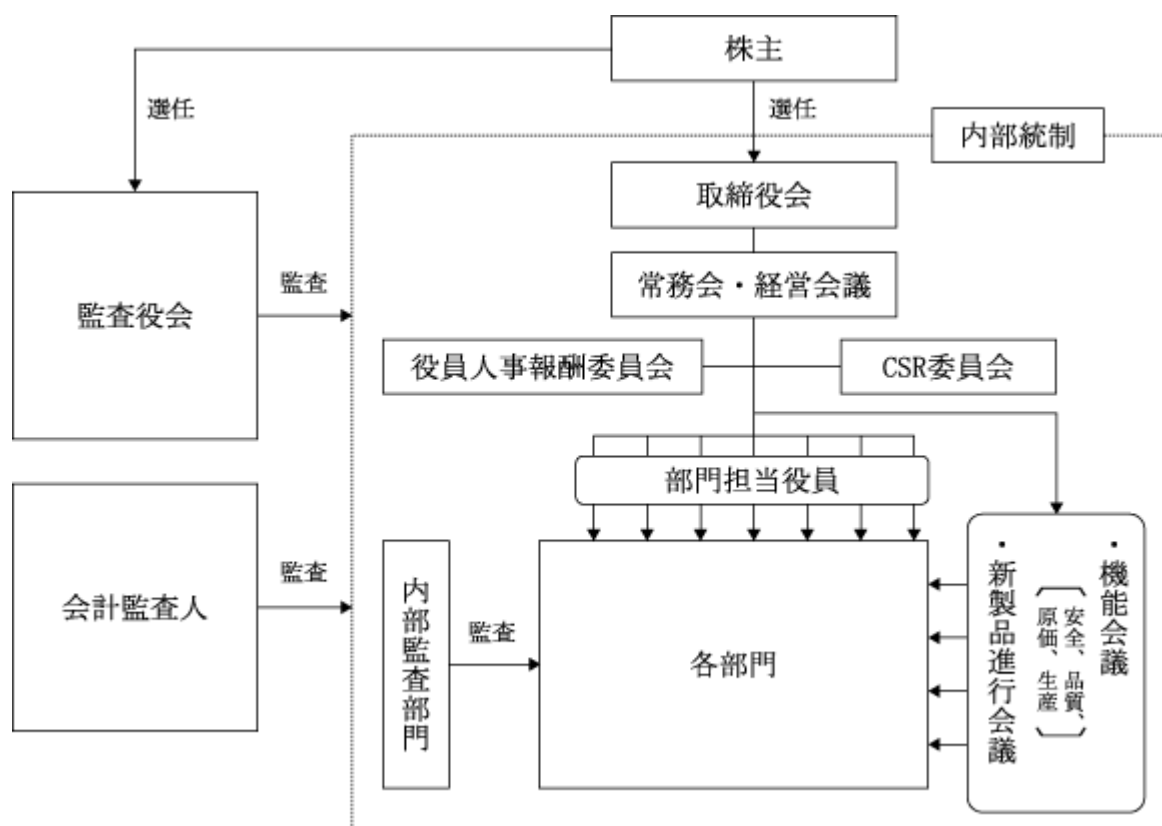
当社は取締役会、監査役会を設置しており、監査役設置会社として、社外監査役3名を選任しております。

各取締役および執行役員は、部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担し、連携による迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互牽引による適正な業務執行に努めております。

社外監査役を含む5名の監査役は、監査役会で定めた監査方針および実施計画に基づいて、監査活動を実施しております。

役員人事・報酬に関する事項は、社内諮問機関である役員人事報酬委員会により事前検討を行い、公正かつ透明性を確保しております。

これらの体制により、当社の企業統治は十分に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの当社の特徴は、

- ・「人を大切にする」との考えのもと、業務執行を行う「人」の善意・意欲・自立的な判断を最大限引き出す仕組みを基本とする。
- ・「人」と「組織」による「業務執行プロセス」の中に、内部統制の仕組みを組み込んでおり、相互牽制や管理・監督ができるようにする。

- ・環境・安全・品質等の機能ごとに「組織を横断する仕組み」を設置し、内部統制を補完する。
- ・執行役員制度の採用により、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図る。

という考えをもとにしております。

世界のお客様により製品を提供し、健全で持続的な発展をするために、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の向上につなげております。

[取締役、執行役員および使用人の法令遵守]

- 1 経営理念、愛三グループ行動指針等により誠実性と倫理価値観を徹底。
- 2 常務会、経営会議、CSR委員会、機能会議など、全社横断的な会議体による意思決定、監視、相互牽制。
- 3 関係法令等の周知徹底により、法令を遵守する基盤を整備。
啓蒙活動および階層別教育により、愛三グループ行動指針を徹底。
- 4 倫理法令遵守に関する通報・相談窓口の設置。
- 5 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、その整備・運用状況を評価。

[情報の保存および管理]

- 1 重要な会議の意思決定に関する情報、取締役の決裁に関する情報の保存および管理に関する規則の制定・遵守。

[損失の危険の管理]

- 1 重大な影響を及ぼす安全・品質等のリスクを規程に基づき各担当部署が未然防止。
- 2 予算制度による資金を適切に管理。りんぎ制度による所定の審議、決裁基準に基づく決裁と執行。
重要な資金の流れについては、取締役会への付議基準に基づき適切に付議。
- 3 不測の事態発生時の対応マニュアルの整備、訓練とリスク分散措置。

[取締役の職務の効率性]

- 1 部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担することによる相互牽制と連携。
- 2 方針管理による業務の推進および四半期ごとの点検・改善。

[企業集団における業務の適正性]

- 1 グループ全体で経営理念、ビジョン、行動指針を共有。
- 2 子会社からの報告・情報収集に関するルールと定期的な情報交換。
- 3 子会社の権限を明確化、重要案件を当社と子会社の間で事前協議。

[監査役を補助する使用人]

- 1 監査役の求めにより業務補佐のための使用人を設置。
- 2 業務補佐のための使用人の人事・処遇は、監査役の同意を得て実施。

[監査役への報告]

- 1 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告。
- 2 定期的または随時、監査役に対し業務報告を実施。

[監査役の監査の実効性確保]

- 1 監査役と取締役社長との定期的な会合。
- 2 監査役による重要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査。
- 3 監査役が弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境の整備。
- 4 監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集への協力。

また、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、当社は、「愛三グループ行動指針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一線を画し、組織として毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

[対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況]

- 1 反社会的勢力の対応統括部署を総務人事部とし、責任者を設置。
- 2 反社会的勢力による不当要求等は、対応統括部署に報告・相談。

[外部専門機関との連携状況]

- 1 警察や顧問弁護士などからの指導・助言。
- 2 警察などが主催する連絡会、関係団体への加入。

[反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況]

- 1 外部の専門機関と反社会的勢力に関する最新情報を共有。
- 2 社内への注意喚起等に活用。

[対応マニュアルの整備状況]

- 1 「社員行動の手引き」に具体的行動例を示し、社内各部に周知。

[研修活動の実施状況]

- 1 定期的に外部の講習会に参加し、その内容を関係部署へ展開。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査および会計監査との相互連携等

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役および執行役員の職務執行ならびに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役1名は、公認会計士として会計・財務の専門知識を有しております。

内部監査体制としては、経営企画部内に内部監査の担当部署(3名)を設置しており、当社の各部門と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適法性・妥当性を監査しております。

監査役監査と内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、定期的な会合等により連携しながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社会での豊富な経験や、幅広い見識に基づき、経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただけることを基準に社外監査役3名を選任しております。社外監査役3名のうち、1名は公認会計士の資格を有しており、2名は自動車業界に精通し、豊富な経験・知識を有している方を選任しており、それぞれ経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただいております。

当社は、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める開示加重要件のいずれにも該当しない独立役員を1名以上選任することとしております。

社外監査役杉山雅則氏および中村元志氏は、トヨタ自動車株式会社の常務理事であります。トヨタ自動車株式会社は、当社の主要顧客であり、当社株式の32.42%（平成26年3月31日現在）を保有しておりますが、同社との取引は定常的な取引であり、両社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役の経営監視機能をより強化するため、定期的に取り締役から職務執行状況を報告しており、有益なご意見をいただいております。

社外監査役を含む監査役監査と内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は定期的な会合等により連携しております。

これらから社外監査役としての機能を十分果たしていただいていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬	役員賞与	役員退職 慰労金	ストック・ オプション	
取締役	213	101	62	28	20	12
監査役 (社外監査役を除く)	38	21	12	4		2
社外監査役	3	2	0	0		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に資するよう、各役員の役位、職責等に応じ、当社の業績、経営環境等を考慮のうえ、決定しております。

役員報酬は固定報酬で、当社の経営環境等を考慮した適切な水準で役員の役位に応じ定期的に設定しております。

役員賞与は業績に連動するものであり、当該年度の業績および各役員の業績等を勘案し決定しております。

また、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的にストック・オプションを付与しております。

役員退職慰労金については、報酬月額および在任期間等に基づき決定しております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成26年6月13日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止いたしました。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,128百万円
- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	378,589	1,508	取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	113,557	389	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	100,000	195	取引関係の維持・強化
中央発條(株)	300,302	97	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	38,000	92	取引関係の維持・強化
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	8,016	16	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	10,000	3	取引関係の維持・強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	378,589	1,873	取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	113,557	563	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	100,000	182	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	38,000	99	取引関係の維持・強化
中央発條(株)	300,302	90	取引関係の維持・強化
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	8,016	18	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	10,000	15	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	10,000	4	取引関係の維持・強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹および浅井明紀子の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名およびその他の監査従事者19名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 24,441	2 23,292
受取手形及び売掛金	27,047	30,204
電子記録債権	3,409	2,699
有価証券	1,863	1,889
商品及び製品	4,287	4,998
仕掛品	3,602	4,945
原材料及び貯蔵品	8,278	10,057
繰延税金資産	7,306	3,912
未収還付法人税等	201	55
その他	4,794	4,524
貸倒引当金	71	71
流動資産合計	85,160	86,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 38,526	2, 3 41,990
減価償却累計額	24,516	25,910
建物及び構築物（純額）	2 14,009	2 16,080
機械装置及び運搬具	2 115,968	2, 3 124,942
減価償却累計額	91,526	97,278
機械装置及び運搬具（純額）	2 24,442	2 27,663
土地	2 5,554	2, 3 6,096
建設仮勘定	4,459	3,609
その他	18,937	3 20,645
減価償却累計額	16,367	17,226
その他（純額）	2,570	3,418
有形固定資産合計	51,035	56,869
無形固定資産		
のれん	5	4
その他	919	1,170
無形固定資産合計	924	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,100	1 5,793
退職給付に係る資産	-	3,543
繰延税金資産	2,991	5,959
その他	1 4,637	1 1,096
貸倒引当金	46	45
投資その他の資産合計	11,683	16,347
固定資産合計	63,643	74,391
資産合計	148,803	160,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,383	24,290
短期借入金	2 5,252	2 4,917
1年内返済予定の長期借入金	2 3,736	2 5,014
未払金	3,788	6,252
未払費用	7,093	7,813
未払法人税等	945	1,062
未払消費税等	449	247
従業員預り金	2,959	3,014
製品保証引当金	15,463	5,681
役員賞与引当金	96	119
設備関係支払手形	782	935
その他	787	861
流動負債合計	63,738	60,211
固定負債		
長期借入金	2 12,012	15,000
繰延税金負債	764	1,268
退職給付引当金	8,890	-
役員退職慰労引当金	255	225
退職給付に係る負債	-	11,867
その他	2,191	1,962
固定負債合計	24,114	30,323
負債合計	87,853	90,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,499	7,649
資本剰余金	9,501	9,651
利益剰余金	44,114	48,744
自己株式	21	21
株主資本合計	61,094	66,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,493
為替換算調整勘定	3,295	2,132
退職給付に係る調整累計額	-	1,877
その他の包括利益累計額合計	2,200	1,749
新株予約権	291	228
少数株主持分	1,764	2,363
純資産合計	60,950	70,364
負債純資産合計	148,803	160,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	170,298	192,944
売上原価	1, 2 147,252	1, 2 165,862
売上総利益	23,046	27,081
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,536	1,706
給料及び手当	4,494	5,308
役員賞与引当金繰入額	101	128
退職給付費用	285	271
役員退職慰労引当金繰入額	71	56
減価償却費	254	325
製品保証引当金繰入額	3,159	2,651
業務委託費	590	670
のれん償却額	157	1
その他	4,407	6,485
販売費及び一般管理費合計	15,059	17,605
営業利益	7,986	9,475
営業外収益		
受取利息	110	158
受取配当金	58	87
為替差益	342	417
雑収入	222	416
営業外収益合計	734	1,079
営業外費用		
支払利息	241	315
固定資産除売却損	3 210	3 244
雑損失	91	79
営業外費用合計	543	639
経常利益	8,177	9,915
特別利益		
新株予約権戻入益	43	68
補助金収入	-	114
特別利益合計	43	183
特別損失		
固定資産圧縮損	-	81
減損損失	4 142	-
製品保証引当金繰入額	8,500	-
特別損失合計	8,642	81
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	421	10,017
法人税、住民税及び事業税	1,724	2,394
法人税等調整額	1,658	1,591
法人税等合計	65	3,986
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	487	6,031
少数株主利益	296	468
当期純利益又は当期純損失()	783	5,562

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	487	6,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	400
為替換算調整勘定	3,406	5,578
その他の包括利益合計	1 3,888	1 5,979
包括利益	3,401	12,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,932	11,390
少数株主に係る包括利益	468	620

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,488	9,490	45,786	21	62,744
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
剰余金の配当			887		887
当期純損失()			783		783
連結範囲の変動					
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	1,671	0	1,649
当期末残高	7,499	9,501	44,114	21	61,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	612	6,529		5,917	301	1,266	58,395
当期変動額							
新株の発行							21
剰余金の配当							887
当期純損失()							783
連結範囲の変動							
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	481	3,234		3,716	9	498	4,204
当期変動額合計	481	3,234		3,716	9	498	2,554
当期末残高	1,094	3,295		2,200	291	1,764	60,950

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,499	9,501	44,114	21	61,094
当期変動額					
新株の発行	149	149			299
剰余金の配当			946		946
当期純利益			5,562		5,562
連結範囲の変動			13		13
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	149	149	4,629	0	4,928
当期末残高	7,649	9,651	48,744	21	66,023

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,094	3,295		2,200	291	1,764	60,950
当期変動額							
新株の発行							299
剰余金の配当							946
当期純利益							5,562
連結範囲の変動							13
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	399	5,428	1,877	3,950	63	598	4,484
当期変動額合計	399	5,428	1,877	3,950	63	598	9,413
当期末残高	1,493	2,132	1,877	1,749	228	2,363	70,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	421	10,017
減価償却費	8,258	9,412
減損損失	142	-
のれん償却額	157	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	15
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,732	10,022
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	548	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	498
前払年金費用の増減額(は増加)	102	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	425
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	35
受取利息及び受取配当金	168	245
支払利息	241	315
為替差損益(は益)	35	91
固定資産除売却損益(は益)	174	210
売上債権の増減額(は増加)	3,179	154
たな卸資産の増減額(は増加)	393	2,105
前渡金の増減額(は増加)	160	390
仕入債務の増減額(は減少)	2,794	278
未払金の増減額(は減少)	175	1,428
未払費用の増減額(は減少)	217	412
長期未払金の増減額(は減少)	327	341
その他	505	397
小計	14,040	9,391
利息及び配当金の受取額	169	239
利息の支払額	241	315
法人税等の支払額	1,189	2,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,779	6,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162	567
定期預金の払戻による収入	108	406
固定資産の取得による支出	11,142	10,842
固定資産の売却による収入	271	402
投資有価証券の取得による支出	812	1,112
貸付けによる支出	120	139
貸付金の回収による収入	128	143
その他	25	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,705	11,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,879	21,207
短期借入金の返済による支出	17,459	22,576
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	43	3,738
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16	226
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	237	244
配当金の支払額	887	946
少数株主への配当金の支払額	28	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	1,470
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,297	1,357
現金及び現金同等物の期首残高	23,802	26,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,100	1 24,810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(波)有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)、IHDインダストリーズ(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、ヒョントアンアメリカ(株)、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンスロバキア(有)の23社
なお、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社

アイサンオートパーツインディア(株)、アイサンオートパーツメキシコ(株)

なお、上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社

アイサンオートパーツインディア(株)、アイサンオートパーツメキシコ(株)

関連会社

ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司

なお、上記非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(波)有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、IHDインダストリーズ(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、ヒョントアンアメリカ(株)、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンスロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

- 1 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ
 時価法
- 3 たな卸資産
 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
 在外連結子会社は、主として定額法(ただし、一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 7～50年
 機械装置及び運搬具 主として9年
- 2 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
- 3 リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金
 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 製品保証引当金
 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取り崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取り崩しております。
- 3 役員賞与引当金
 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 4 役員退職慰労引当金
 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

b ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金および利息

3 ヘッジ方針

当社および連結子会社は金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、為替相場変動リスクを軽減する目的で通貨スワップ取引を利用しております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,867百万円、退職給付に係る資産が3,543百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,877百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,112百万円	2,183百万円
投資その他の資産その他	587	587

- 2 担保資産および担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	3百万円	3百万円
建物及び構築物	69	82
機械装置及び運搬具	46	42
土地	71	88
計	191	216

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	202百万円	250百万円
1年内返済予定の長期借入金	16	14
長期借入金	12	
計	230	264

- 3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	82百万円
機械装置及び運搬具		6
土地		64
有形固定資産その他		1

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入益)	68百万円	179百万円

- 2 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	8,482百万円	9,660百万円

- 3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	178	175
その他	23	31
計	210	244

- 4 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
フランス ヌベール市	自動車部品製造設備	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	107
		土地	3
		その他	29

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングをしております。

フランス国内における事業環境の変化により、回収可能性が認められない生産設備等について、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に142百万円計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	743百万円	620百万円
組替調整額		
税効果調整前	743	620
税効果額	261	219
その他有価証券評価差額金	482	400
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,406	5,578
組替調整額		
為替換算調整勘定	3,406	5,578
その他の包括利益合計	3,888	5,979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,509	23		55,532

(注) 増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21	0		22

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	291

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	443	8	平成24年3月31日	平成24年6月14日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	443	8	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	333	6	平成25年3月31日	平成25年6月13日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,532	312		55,844

(注) 増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22	0		22

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	228

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	333	6	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	613	11	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	669	12	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	24,441百万円	23,292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	203	371
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託	862	888
有価証券勘定に含まれる預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	1,000	1,001
現金及び現金同等物	26,100	24,810

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備および車両ならびにコンピュータ関連機器であります。

(ロ)無形固定資産

主として自動車部品事業における製品設計データ管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則に従い、取引先ごとの期日および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況調査など必要に応じて実施しております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金や外貨建ての借入金は、それぞれ金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の安定化を図るために金利スワップ取引を利用し、また為替の変動リスクに対しては通貨スワップ取引を利用するなど、個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規定に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、連結子会社の取引については、「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,441	24,441	
(2) 受取手形及び売掛金	27,047	27,047	
(3) 電子記録債権	3,409	3,409	
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,560	4,560	
資産計	59,458	59,458	
(1) 支払手形及び買掛金	22,383	22,383	
(2) 短期借入金	5,252	5,252	
(3) 未払金	3,788	3,788	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	15,748	15,837	88
負債計	47,172	47,260	88
デリバティブ取引(*)	(26)	(26)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,292	23,292	
(2) 受取手形及び売掛金	30,204	30,204	
(3) 電子記録債権	2,699	2,699	
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,208	5,208	
資産計	61,405	61,405	
(1) 支払手形及び買掛金	24,290	24,290	
(2) 短期借入金	4,917	4,917	
(3) 未払金	6,252	6,252	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	20,014	20,059	44
負債計	55,475	55,519	44
デリバティブ取引(*)	(6)	(6)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,403	2,474

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,441			
受取手形及び売掛金	27,047			
電子記録債権	3,409			
有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	1,000			
合計	55,898			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,292			
受取手形及び売掛金	30,204			
電子記録債権	2,699			
有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	1,001			
合計	57,197			

4 短期借入金、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,252					
長期借入金	3,736	5,012	3,000	4,000		
リース債務	257	191	138	78	30	5
合計	9,246	5,203	3,138	4,078	30	5

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,917					
長期借入金	5,014	3,000	4,000		8,000	
リース債務	246	193	130	80	37	9
合計	10,179	3,193	4,130	80	8,037	9

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,599	910	1,688
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,599	910	1,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98	101	2
	(2) 債券			
	(3) その他	1,863	1,863	
	小計	1,961	1,964	2
合計		4,560	2,874	1,685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額290百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,229	912	2,317
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,229	912	2,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90	100	10
	(2) 債券			
	(3) その他	1,889	1,889	
	小計	1,979	1,990	10
合計		5,208	2,902	2,306

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額290百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	622		26	26

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	805		6	6

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	5,000	注2
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	3,500	3,500	注2

(注) 1 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,500	500	注2
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	6,500	6,500	注2

(注) 1 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度は3社、退職一時金制度は10社、確定拠出年金制度については2社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注)	25,209百万円
(2) 年金資産	14,954
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	10,255
(4) 未認識数理計算上の差異	5,365
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	428
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,318
(7) 前払年金費用	3,572
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	8,890

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1、2	1,008百万円
(2) 利息費用	439
(3) 期待運用収益	257
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,149
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	200
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	2,139
(7) その他(注) 3	221
計 ((6)+(7))	2,361

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.2%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	25,209	百万円
勤務費用	1,114	
利息費用	286	
数理計算上の差異の発生額	54	
退職給付の支払額	1,917	
退職給付債務の期末残高	24,638	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,954	百万円
期待運用収益	291	
数理計算上の差異の発生額	1,417	
事業主からの拠出額	682	
退職給付の支払額	1,032	
年金資産の期末残高	16,314	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,785	百万円
年金資産	16,314	
	3,528	
非積立型制度の退職給付債務	11,852	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,324	
退職給付に係る負債	11,867	百万円
退職給付に係る資産	3,543	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,324	

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	1,114	百万円
利息費用	286	
期待運用収益	291	
数理計算上の差異の費用処理額	776	
過去勤務費用の費用処理額	199	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,686	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	228 百万円
未認識数理計算上の差異	3,116
合計	2,888

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	56.4 %
一般勘定	30.1
短期資金	7.0
その他	6.5
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が50.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、237百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	38	79

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	43	68

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日	平成22年6月22日	平成24年6月13日	平成25年6月12日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役等 33名	当社取締役 18名 当社従業員 52名 当社子会社 取締役等 32名	当社取締役 18名 当社従業員 58名 当社子会社 取締役等 29名	当社取締役 17名 当社従業員 59名 当社子会社 取締役等 27名	当社取締役 9名 当社執行役員9名 当社従業員 47名 当社子会社 取締役および 当社子会社 執行役員 28名	当社取締役 9名 当社執行役員9名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役および 当社子会社 執行役員 29名
株式の種類別 ストック・オプション の付与数(注)1	普通株式 344,000株	普通株式 412,000株	普通株式 411,000株	普通株式 390,000株	普通株式 360,000株	普通株式 347,000株
付与日	平成19年7月17日	平成20年7月8日	平成21年7月7日	平成22年7月12日	平成24年7月2日	平成25年7月1日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)3	(注)3	(注)4	(注)4
対象勤務期間	平成19年7月17日 から 平成21年7月1日	平成20年7月8日 から 平成22年7月1日	平成21年7月7日 から 平成23年7月1日	平成22年7月12日 から 平成24年7月1日	平成24年7月2日 から 平成26年7月1日	平成25年7月1日 から 平成27年7月1日
権利行使期間	平成21年7月1日 から 平成25年6月30日	平成22年7月1日 から 平成26年6月30日	平成23年7月1日 から 平成27年6月30日	平成24年7月1日 から 平成28年6月30日	平成26年7月1日 から 平成30年6月30日	平成27年7月1日 から 平成31年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社の取締役および当社子会社の執行役員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成19年 6月20日	平成20年 6月19日	平成21年 6月18日	平成22年 6月22日	平成24年 6月13日	平成25年 6月12日
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末					360,000	
付与						347,000
失効					3,000	3,000
権利確定						
未確定残					357,000	344,000
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	193,000	286,000	314,000	375,000		
権利確定						
権利行使			153,400	159,400		
失効	193,000	38,000	14,000	42,000		
未行使残		248,000	146,600	173,600		

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成19年 6月20日	平成20年 6月19日	平成21年 6月18日	平成22年 6月22日	平成24年 6月13日	平成25年 6月12日
権利行使価格 (円)	1,433	1,083	755	692	747	1,002
行使時平均株価 (円)			969	993		
付与日における 公正な評価単価 (円)	264	179	317	158	229	299

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値およびその見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	42.70%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.22%

(注) 1 1年間(平成24年7月から平成25年7月まで)の株価実績により算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成25年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,415 百万円	百万円
退職給付に係る負債		3,531
繰越欠損金	577	3,018
製品保証引当金	5,516	1,829
未払賞与	995	1,048
未払費用	558	517
長期末払金	575	446
減価償却超過額	251	250
だな卸資産評価減	274	195
役員退職慰労引当金	84	70
その他	1,178	1,519
繰延税金資産小計	12,428	12,428
評価性引当額	914	1,134
繰延税金資産合計	11,513	11,294
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	590	810
海外子会社の減価償却費	510	729
その他	878	1,151
繰延税金負債合計	1,979	2,691
繰延税金資産の純額	9,533	8,603

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	7,306 百万円	3,912 百万円
固定資産 繰延税金資産	2,991	5,959
固定負債 繰延税金負債	764	1,268

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.0 %	37.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	44.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	1.6
住民税均等割等	4.5	0.2
外国源泉税	9.9	2.5
評価性引当額の増加	75.0	3.4
海外子会社の税率差異	76.7	9.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.1
独占禁止法違反に係る罰金		2.6
その他	1.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5	39.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、前連結会計年度の37.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が207百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」(主に韓国、中国、インドネシア)、「北米」(米国)および「欧州」(チェコ、フランス、ベルギー)の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,475	42,004	22,623	7,194	170,298		170,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,590	899	116	159	16,765	16,765	
計	114,065	42,904	22,740	7,354	187,064	16,765	170,298
セグメント利益 又は損失()	4,482	3,846	270	327	8,271	285	7,986
セグメント資産	84,361	39,867	8,444	6,911	139,584	9,219	148,803
その他の項目							
減価償却費	5,076	2,227	618	500	8,422	164	8,258
のれんの償却額		157			157		157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,238	3,833	864	535	10,472	358	10,113

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 285百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,219百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産19,578百万円およびセグメント間取引消去 10,359百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 164百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 358百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,093	56,401	30,383	11,064	192,944		192,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,629	1,715	117	60	18,522	18,522	
計	111,723	58,117	30,500	11,125	211,466	18,522	192,944
セグメント利益 又は損失()	2,361	6,111	701	408	9,582	106	9,475
セグメント資産	81,364	50,161	11,115	9,277	151,918	8,979	160,898
その他の項目							
減価償却費	4,970	3,241	809	570	9,592	180	9,412
のれんの償却額		1			1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,984	6,240	1,400	652	13,279	272	13,006

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 106百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,979百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産18,222百万円およびセグメント間取引消去 9,243百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額 180百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 272百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

「自動車部品」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
93,979	39,493	21,527	15,298	170,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
27,802	7,937	9,278	6,016	51,035

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	90,716	日本、アジア、北米および欧州

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

「自動車部品」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
90,664	20,296	29,247	52,735	192,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
27,781	9,331	6,908	12,847	56,869

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	96,329	日本、アジア、北米および欧州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
減損損失				142		142

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期末残高		5				5

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報 [3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報] をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期末残高		4				4

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報 [3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報] をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.63 間接 0.28	兼任2名 転籍4名	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	61,125	電子記録債権	1,720
											売掛金	8,461
								自動車部品・材料の購入	5,674	買掛金	883	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.45 間接 0.28	兼任2名 転籍4名	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	56,841	電子記録債権	1,541
											売掛金	7,744
								自動車部品・材料の購入	5,259	買掛金	757	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車の製造販売	所有 直接 0.02 被所有 直接 0.26		当社製品の販売	営業取引 自動車部品の販売	5,970	電子記録債権	1,676
										売掛金	605

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車の製造販売	所有 直接 0.02 被所有 直接 0.26		当社製品の販売	営業取引 自動車部品の販売	6,405	電子記録債権	1,022
										売掛金	674

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,060円96銭	1,214円08銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	14円12銭	99円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	99円55銭

(注)1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、33円63銭減少しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,950	70,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,056	2,591
(うち新株予約権(百万円))	(291)	(228)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,764)	(2,363)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,893	67,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,510	55,822

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	783	5,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	783	5,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,489	55,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		143
(うち新株予約権(千株))	()	(143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (平成19年6月20日決議 1,930個 平成20年6月19日決議 2,860個 平成21年6月18日決議 3,140個) 平成24年6月13日決議 3,600個) これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 (平成20年6月19日決議 2,480個 平成25年6月12日決議 3,440個) これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,252	4,917	2.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,736	5,014	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	257	246		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,012	15,000	0.4	平成27年12月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	444	450		平成27年4月～ 平成33年3月
その他有利子負債 従業員預り金	2,959	3,014	1.0	
計	24,662	28,644		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	4,000		8,000
リース債務	193	130	80	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,487	96,599	143,379	192,944
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,861	5,474	7,276	10,017
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,668	3,367	4,091	5,562
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.02	60.49	73.44	99.81

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	30.02	30.47	12.97	26.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,325	10,866
受取手形	7	21
電子記録債権	1 4,392	1 3,172
売掛金	1 18,368	1 17,392
有価証券	1,000	1,001
製品	1,583	1,600
仕掛品	2,460	3,574
原材料及び貯蔵品	1,356	1,452
前渡金	1 3,921	1 3,580
前払費用	17	8
繰延税金資産	6,905	3,407
短期貸付金	1 1,511	1 1,712
未収還付法人税等	-	38
その他	1 451	1 512
流動資産合計	56,301	48,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,589	2 7,681
構築物	359	375
機械及び装置	11,631	10,848
車両及び運搬具	49	46
工具、器具及び備品	514	811
土地	5,394	5,394
リース資産	141	147
建設仮勘定	362	570
有形固定資産合計	26,043	25,876
無形固定資産		
借地権	24	28
ソフトウェア	272	378
リース資産	216	214
その他	16	75
無形固定資産合計	529	696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595	3,128
関係会社株式・出資金	22,842	24,287
長期貸付金	1 3,128	1 1,880
長期前払費用	35	23
繰延税金資産	2,280	4,168
前払年金費用	3,524	3,947
その他	119	118
貸倒引当金	30	29
投資その他の資産合計	34,496	37,525
固定資産合計	61,069	64,098
資産合計	117,370	112,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,273	999
買掛金	1 14,721	1 12,886
1年内返済予定の長期借入金	3,700	5,000
リース債務	1 138	1 139
未払金	1 2,605	1 4,891
未払費用	1 5,653	1 5,773
未払法人税等	204	-
未払消費税等	384	111
預り金	280	118
従業員預り金	2,946	3,003
製品保証引当金	13,948	4,144
役員賞与引当金	62	75
設備関係支払手形	758	678
流動負債合計	46,677	37,822
固定負債		
長期借入金	12,000	15,000
リース債務	1 247	1 252
長期未払金	1,602	1,260
退職給付引当金	7,945	8,511
役員退職慰労引当金	170	138
資産除去債務	26	26
固定負債合計	21,992	25,189
負債合計	68,669	63,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,499	7,649
資本剰余金		
資本準備金	9,501	9,651
資本剰余金合計	9,501	9,651
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	12,763	12,864
利益剰余金合計	30,342	30,442
自己株式	21	21
株主資本合計	47,321	47,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,476
評価・換算差額等合計	1,087	1,476
新株予約権	291	228
純資産合計	48,701	49,426
負債純資産合計	117,370	112,438

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 107,785	1 105,436
売上原価	1 94,656	1 93,867
売上総利益	13,128	11,569
販売費及び一般管理費	2 8,953	2 9,971
営業利益	4,174	1,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 827	1 1,087
為替差益	349	321
その他	1 116	1 97
営業外収益合計	1,293	1,505
営業外費用		
支払利息	123	133
固定資産除売却損	102	163
その他	10	14
営業外費用合計	235	312
経常利益	5,232	2,791
特別利益		
新株予約権戻入益	43	68
特別利益合計	43	68
特別損失		
製品保証引当金繰入額	8,500	-
関係会社株式評価損	1,292	165
特別損失合計	9,792	165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,517	2,695
法人税、住民税及び事業税	354	251
法人税等調整額	1,714	1,396
法人税等合計	1,360	1,647
当期純利益又は当期純損失()	3,157	1,047

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,488	9,490	9,490	1,468	16,110	16,808	34,387
当期変動額							
新株の発行	10	10	10				
剰余金の配当						887	887
当期純損失()						3,157	3,157
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10	10	10			4,044	4,044
当期末残高	7,499	9,501	9,501	1,468	16,110	12,763	30,342

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21	51,345	611	611	301	52,258
当期変動額						
新株の発行		21				21
剰余金の配当		887				887
当期純損失()		3,157				3,157
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			475	475	9	465
当期変動額合計	0	4,023	475	475	9	3,557
当期末残高	21	47,321	1,087	1,087	291	48,701

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,499	9,501	9,501	1,468	16,110	12,763	30,342
当期変動額							
新株の発行	149	149	149				
剰余金の配当						946	946
当期純利益						1,047	1,047
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	149	149	149			100	100
当期末残高	7,649	9,651	9,651	1,468	16,110	12,864	30,442

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21	47,321	1,087	1,087	291	48,701
当期変動額						
新株の発行		299				299
剰余金の配当		946				946
当期純利益		1,047				1,047
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			388	388	63	325
当期変動額合計	0	400	388	388	63	725
当期末残高	21	47,722	1,476	1,476	228	49,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 主として9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当事業年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当事業年度保証期間経過対応分を取り崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取り崩しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

6 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	15,982百万円	15,425百万円
長期金銭債権	3,098	1,850
短期金銭債務	3,502	3,456
長期金銭債務	218	233

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	73百万円	73百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(売上高)	71,608百万円	69,848百万円
営業取引(仕入高)	15,705	15,633
営業取引以外の取引高	117	109

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.1%、当事業年度46.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.9%、当事業年度53.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	2,386百万円	2,582百万円
製品保証引当金繰入額	2,582	2,571
荷造運搬費	1,023	1,027
退職給付費用	277	228
減価償却費	71	81
役員賞与引当金繰入額	62	75
役員退職慰労引当金繰入額	38	32

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,490百万円、関連会社株式93百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,436百万円、関連会社株式93百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	百万円	2,563百万円
退職給付引当金	2,189	2,280
製品保証引当金	5,160	1,450
関係会社株式評価損	1,095	1,152
未払賞与	886	931
長期末払金	567	441
未払費用	425	370
減価償却超過額	247	212
たな卸資産評価減	220	132
その他	338	414
繰延税金資産小計	11,131	9,951
評価性引当額	1,193	1,409
繰延税金資産合計	9,937	8,541
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	586	800
その他	165	165
繰延税金負債合計	752	965
繰延税金資産の純額	9,185	7,575

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.0 %	37.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	14.1
住民税均等割等	0.4	0.6
外国源泉税	0.9	7.1
評価性引当額の増加	10.5	8.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.4
独占禁止法違反に係る罰金		9.6
その他	0.9	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	61.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の37.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が200百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	7,589	865	34	738	7,681	18,981
	構築物	359	64	1	46	375	2,022
	機械及び装置	11,631	2,415	140	3,058	10,848	67,012
	車両及び運搬具	49	19	0	21	46	143
	工具、器具及び備品	514	744	20	427	811	8,427
	土地	5,394				5,394	
	リース資産	141	56		50	147	233
	建設仮勘定	362	7,435	7,227		570	
	計	26,043	11,602	7,426	4,343	25,876	96,820
無形 固定 資産	借地権	24	3			28	
	ソフトウェア	272	214		108	378	152
	リース資産	216	88		90	214	308
	その他	16	62		2	75	30
		計	529	368		201	696

(注) 当期増加額の主なもの

機械及び装置・・・	エンジンバルブ製造設備	469百万円
	フューエルポンプモジュール製造設備	376
	インジェクタ製造設備	290
	試験研究設備	202
	EGRバルブ製造設備	196
	スロットルボデー製造設備	150

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	30		1	29
製品保証引当金	13,948	2,571	12,374	4,144
役員賞与引当金	62	75	62	75
役員退職慰労引当金	170	32	64	138

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類、確認書	事業年度 (第111期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月12日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類			平成25年6月12日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券届出書 およびその添付書類 (新株予約権)			平成25年6月12日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券届出書の 訂正届出書		上記(3)に関わる訂正届出書であります。	平成25年7月1日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 および確認書	(第112期 第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
		(第112期 第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	平成25年11月13日 関東財務局長に提出
		(第112期 第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	平成26年2月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月13日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	井	夏	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	井	明	紀子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛三工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛三工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月13日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。